

地方の時代に自立と交流をめざす九州

新しい価値観と視点に立った、独自の九州ビジョンを！

●特別講演

地方が自立する時代・九州地方の未来を考える



計画は、九州圏の人々の決意表明から地域の人が納得いく内容に

山口県立大学大学院教授 **小川全夫**

これから先、九州の人口は、主要都市圏、農山漁村などで大幅に減少する見通しだ。少なくなった人口で広大な九州という国土をどう支えていくかが大きな問題となる。こうした変化の中、全国総合開発計画で「多自然居住地域」と位置づけられた農山漁村と都市との連携が本当にうまくいったかどうかの検証が必要だ。都市と農山村は距離的に完全に分離しているわけではないので、上手にデザインすることも地域計画に大切だ。さらに、いろいろな地域間格差も無視できない以上、是正が必要となる。またアジアへのゲートウェイとして、アジアの一員としての国際協力の強化をどう図っていくか、シームレスアジアといわれる、日本とアジアが離れなくなっていく状況が円滑に

つくれるか、というのも大きな政策課題だ。予想を超える集中豪雨の発生や干涸減少による地形そのものの急変等も踏まえ、自然災害リスク管理の新しい発想も求められてくる。こうした状況下、二地域居住型と都市農村交流の中にも協働型という考えに基づく防災体制の構築も必要になり、これからの地域計画に盛り込んでいくべきと考える。今後、広域地方計画を考える場合、例えば農山漁村の生産拠点というこれまでの認識に対し、中山間地域が果たすべき役割を公的機能として国の経済の中に位置づけなければならない。また、中小都市と周辺の中山間地域を田園都市と捉え、一体的な整備も大切な視点だ。

今回の九州圏広域地方計画づくりでは、国が考え方を提示し、地方が具体的な方策を考案し、計画に盛り込む流れだ。また計画の遂行についても地方は責任を持つことになり、計画自体が九州圏の人々の決意表明になる。だからこそ地域の人が納得いく内容でなければならない。テーマに掲げる「自立」という表現は、むしろ自立を律する「自律」が適切で、これが前提にならないと自立へは進めない。また「交流」は地域間交流や都市農村交流から、九州圏を一つにまとめる地域内交流がどう図られていくのか、国際的な交流に対して、いかにシームレスにその地域が取り組むことができるか、という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

計画づくりのキーワードは、新しい価値観と新しい視点
玉川 小川先生の特別講演があったように、九州は今後、人口減少と地域構造が激変する。まず都市部と中山間地域の現状について、どのような認識をお持ちか伺いたい。
徳野 農村部は人口減少、過疎化が確実に進展している。しかし、都市農村交流については都市が農村に手を差し伸べようという発想は、むしろ農村がなくなった都市は残るという発想の方が正しい。都市農村交流は、経済効果も目に見えない他人へのサービスだけでなく、都市部に他出している子供達との関係も再強化する、身内との交流、を重視する。現実的な農村維持に繋がると。他出の子供は、近隣の都市圏に住んでいる。
宮崎 地域づくりの一番の基本は、地域の資源を活用していかないと。資源には、自然や農林産物、地域の歴史を刻む道徳など、ありとあらゆるものが考えられる。大事なこととして、そうした資源を地域づくりという地域経済の中で活かしていくという考えだ。また、「均衡ある国土の発展」という場合「開発」を工業化やリゾート開発と捉え、これを「開発」と考える人がいるが、「それぞれの地域の個性と役割を活かした均衡ある国土の発展」と捉えるべきで、これが今までの求められている。

鳥飼 人口減少、高齢化により公共交通の空白地帯や買い物不便地帯などが出現して、いま中小都市の都市機能が低下傾向にある。これにより周辺にある中山間地域の人々の、安心して暮らせる日常生活を支えることが困難な状況が生まれている。今後は、都市計画の対象外だったこうした地方都市を、周辺中山間地域も含んだ日常生活拠点として再生していくという位置づけが重要になると考えている。
大黒 災害が多い反面、九州には豊かな自然環境があり、それを観光資源として活用していくの、それを観光地と都市部、九州においての東西・南北の格差をどう対応していくのか、といったことが重要な課題だと捉えている。また、シームレスアジアという観点から産業の発展、人・物の交流圏を構築することも大切な

玉川 小川先生の特別講演があったように、九州は今後、人口減少と地域構造が激変する。まず都市部と中山間地域の現状について、どのような認識をお持ちか伺いたい。
徳野 農村部は人口減少、過疎化が確実に進展している。しかし、都市農村交流については都市が農村に手を差し伸べようという発想は、むしろ農村がなくなった都市は残るという発想の方が正しい。都市農村交流は、経済効果も目に見えない他人へのサービスだけでなく、都市部に他出している子供達との関係も再強化する、身内との交流、を重視する。現実的な農村維持に繋がると。他出の子供は、近隣の都市圏に住んでいる。
宮崎 地域づくりの一番の基本は、地域の資源を活用していかないと。資源には、自然や農林産物、地域の歴史を刻む道徳など、ありとあらゆるものが考えられる。大事なこととして、そうした資源を地域づくりという地域経済の中で活かしていくという考えだ。また、「均衡ある国土の発展」という場合「開発」を工業化やリゾート開発と捉え、これを「開発」と考える人がいるが、「それぞれの地域の個性と役割を活かした均衡ある国土の発展」と捉えるべきで、これが今までの求められている。

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

中山間地域と都市部の自立と交流を促すために、九州の広域地方計画に何が求められるかなどを話し合う「国土形成計画シンポジウム」地方の時代に自立と交流をめざす九州（主催 国土交通省九州地方整備局・九州運輸局）が、2月27日、熊本市内のホテルで開かれた。安富正文国土交通事務次官による基調講演に続き、小川全夫・山口県立大学大学院教授による特別講演、その後のパネルディスカッションでは、新しい価値観と視点に立った九州圏の広域地方計画づくりについて白熱した議論が展開された。
（コーディネーター 西日本新聞社取締役副社長 玉川 孝道）



九州圏広域地方計画への期待 都市と中山間地域のあり方



地方の時代に自立と交流をめざす九州

玉川 九州のさまざまなポテンシャルを十分に活用し、九州ならではの新しい価値観を取り入れた広域地方計画づくりをどう考えるか伺いたい。
鳥飼 ヨーロッパでは、学生が夏休みや大学卒業後、農村にワーキングホリデーで滞在する人が多く、農村の生活自体に価値を見出し、経済の理論で考えがちな人の移住を促すのが、日本では国連の世代の再生への期待がある。こうした視点も計画に反映できればいい。
宮崎 地方への移住を無理に進める必要はないが、自然豊かな中で暮らすの場を提供していく必要はある。だからといって、自然や農林業の役割、日本人の暮らし、豊かな暮らしの実現のためにはどうすればいいか、こうした議論も今回の計画には是非反映させて欲しい。また、交流は、単に人が動けばいいというものではなく、人との交わりを通じて価値を生み出し、人々の交わりを通じて価値を生み出す。交流も地域を豊かにしていくための出発点とすべきだ。

玉川 九州のさまざまなポテンシャルを十分に活用し、九州ならではの新しい価値観を取り入れた広域地方計画づくりをどう考えるか伺いたい。
鳥飼 ヨーロッパでは、学生が夏休みや大学卒業後、農村にワーキングホリデーで滞在する人が多く、農村の生活自体に価値を見出し、経済の理論で考えがちな人の移住を促すのが、日本では国連の世代の再生への期待がある。こうした視点も計画に反映できればいい。
宮崎 地方への移住を無理に進める必要はないが、自然豊かな中で暮らすの場を提供していく必要はある。だからといって、自然や農林業の役割、日本人の暮らし、豊かな暮らしの実現のためにはどうすればいいか、こうした議論も今回の計画には是非反映させて欲しい。また、交流は、単に人が動けばいいというものではなく、人との交わりを通じて価値を生み出し、人々の交わりを通じて価値を生み出す。交流も地域を豊かにしていくための出発点とすべきだ。

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

玉川 今後、それぞれの地域が自立して地域経済を行っていく場合、どんな問題があり、その対応策は。特に国土形成計画の中間まとめが提起した「新しい公」の考え方について。
小川 中山間地域を、市場のメカニズムに委ねて問題解決を図るのは非常に難しい。かといって「過疎法」という法律の考えに当たって行政が公的立場から支援できる根拠も希薄になってい

西日本新聞社取締役副社長
玉川 孝道

国土交通省九州運輸局長
大黒 伊勢夫

小国町長
宮崎 暢俊

熊本大学教育学部教授
鳥飼 香代子

熊本大学文学部教授
徳野 貞雄

山口県立大学大学院教授
小川 全夫

九州の未来を担う新たな国土計画づくりのスタート。あなたは、どんな夢を描きますか？

全国屈指の生産を誇る農産品や海外にも知られる温泉地、また阿蘇に代表される豊かな自然環境など、九州には地域を元気にする多様なポテンシャルがあります。しかし、人口減少、少子高齢化など九州が抱える課題も多岐にわたります。恵まれた「資源」を飛躍への糧に変えていくためには、みなさんの知恵を結集した未来へのビジョンづくりが求められています。

九州の多様なポテンシャルと課題

- 元気で東アジアに近い利点を、国際競争力アップに活かせるか？
- 都市部と地方が協力しながら上手に発展できないものか？
- 農村や漁村の過疎が進んだら、食料の心配は？
- 孫に野菜を届けたいけど時間がかかる。同じ九州なのに。
- 子供が大きくなる頃も、自然環境は大丈夫？
- 固有の文化的魅力を、もっと多くの人に知って欲しい！
- 九州に暮らす人のさまざまな思いを集め、みんなで語り、考えるこれからの九州ビジョンに。夢ふくらむふるさとの未来づくりに、あなたの声をお聞かせください。

「国土形成計画」とは？
戦後の人口増加とともに日本の高度経済成長を支え、今日の国の姿を形作ったプランが、人口減少と少子高齢化の時代を迎え、私たちの暮らしに合わなくなってきました。こうした社会背景に沿って見直され登場した「国土形成計画」は、これからの10～15年、土地、水、人材、自然、産業、文化をうまく考えながら安心して暮らせる国の姿を描くプランです。

国土形成計画の策定について

●計画づくりの新たなしくみ
これまでの国土計画を改め、国土と国民生活の将来を示す「全国計画」が、九州圏などの広域ブロックの国土計画となる「広域地方計画」は国の地方支分部局、関係府県、関係政令市、地元経済界等が担当。「全国計画」策定から一年後を目途に広域地方計画の内容が決定されるなど、国と地方が常に連携しながら策定するしくみになりました。

●九州圏広域地方計画策定スケジュール
九州地方では平成18年11月に九州圏広域地方計画（協議会）を立ち上げ、計画策定に向けて本格的な取り組みを開始しました。

●国と地方の連携による計画づくりイメージ

●全国計画
総合的な国土の形成に関する施策の指針
●内容は
・国土形成に関する基本的な方針・目標
・全国的な見地から必要とされる基本的な施策

●広域地方計画
複数の府県にまたがる広域ブロックの国土形成のための計画
●内容は
・広域ブロックの国土形成に関する方針・目標
・広域の見地から必要とされる主要施策